



発行 / 日本共産党
那珂市議会議員
木村 静枝
菅谷 4494-1
TEL/FAX 029-298-2064

国民の立場でわかりやすく
真実を報道し解決策を示す

しんぶん 赤旗

日刊 2900 円 / 日曜版 800 円
ぜひお読みください

議会報告 118 2005 年 10 月 25 日

弱者切り捨てが一層進んだ16年度決算

第3回那珂市議会は9月5日から20日まで16日間開催されました。今回は平成16年度の決算の認定もあり、決算特別委員会が編成され、木村静枝議員も委員となり、慎重に審議をしました。すべての議案は可決、認定されましたが、木村静枝議員は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計の認定に反対し、討論を行いました。今回の一般質問は14名で、今までの最高となりました。

**市税未納額5億6000万円
公立保育所運営費の国の負担金はゼロとなる**

市民税の均等割りが2000円から3000円になるなど、応益割が高くなり、税金を納められない人が増えています。

国が児童福祉費負担金として今まで負担していた公立保育所運営費が平成16年度から一般財源化されゼロとなりました。今後保育内容の低下や個人負担が重くなる懸念されます。国の責任でやるべき保育行政まで民間にまかせる方向です。

各種団体への補助金は62団体に対し、32万円です。ボランティア団体からはあまりにも少ないという声があがっています。行政の手足となって奉仕している団体にもっと予算をとるべきです。

**国保税の滞納額5億6300万円
保険証もらえない人168人
短期保険証526人**

国保税の滞納世帯は1875世帯となり、

増え続けています。国保世帯で年間所得が33万円以下の世帯が2942世帯もあり、国保加入者の34%を占めています。国保税が高すぎて、納めたくても納められない人が多くなっています。憲法25条は「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と明記しています。国保税の低所得者に対する減免制度が強く求められています。

**紙おむつ補助がなくなった！
介護保険事務費交付金はゼロ**

介護度2・3の人からは紙おむつ補助をなくし、介護度4・5の人を対象をしばったというが、これは国の要項に従ったものだと思います。月額年金が1万5000円未満の第一号被保険者の保険料未納者は274人。この人たちは介護サービスを受けられません。介護保険も減免制度がどうしても必要です。

274人の介護度

1段階	9人
2段階	97人
3段階	102人
4段階	42人
5段階	24人
合計	274人

**平成十六年度水道事業純利益
5735万円
当年度未処理分利益剰余金
2億7376万円**

水道事業は独立採算制ですが、社会福祉でもあります。不況で苦しんでいる人たちのために、この利益は水道料引き下げに使うべきです。

木村静枝の

一般質問

**アスベスト問題は命にかかわる重大問題！
5人が一般質問**

今後40年間に10万人のアスベストによる死者が出るという。今アスベスト使用について、国による全国調査が行われているが、那珂市の調査結果は、門部取水上、木崎浄水場の建物の天井や壁に石綿吹付けエンボス仕上げがしてあり、瓜連浄水場には煙突内部にアンモナイト石綿が使われていることがわかりました。学校などは使われていないとされています。

しかし、石綿を含む建材などは3000種類にも及ぶとされ、普段は飛散しなくても取り壊す時などに出る場合もあり、きちんと調査する必要があるのではないかと、この質問に総務部長は「現在の調査はアスベスト吹き付けを対象としたもので、細かい内容については、国の方で9月までに検討することなので、その指針が示されたとき対応する」ということでした。学校で理科実験に使うアルコールランプ用金網は二重にビニール袋に入れ保管してあり、今後処分方法が示されれば処分することとした。



「住宅リフォーム助成制度」の早期実現を！

困難ではあるが考えていかなければならない

「住宅リフォーム助成制度」については、昨年度も一般質問で取り上げました。その時は「瓜連町との合併があるので、その後検討する」という答弁だったので、合併後検討されたのか質問したところ、経済環境部長は「新規事業については、予算の確保が難しい状況のため、導入は困難である」との答弁でした。

常陸太田市では昨年度、住宅リフォーム資金助成制度」が好評で、当初予算は500万円であったが400万円を補正増資した。利用件数は73件。工事総額は申請時点で1億4977万円となり、約24倍の経済波及効果があったとのこと。ある大工さんは「仕事がないなど暗い話題ばかりだが、明るさ、希望をもらった」としみじみ語ったといいます。

今、悪質な業者によるリフォーム被害が増えており、今度またアスベストに目を付けて、不安をあまりたて、住宅リフォームをせまる悪徳業者が増えるのではないかと心配します。「こういふことを防ぐ意味でも『住宅リフォーム助成制度』は必要ではないか」と市長の意見を問いました。市長は「基準を決めて、誰にでもというのではなく、本来に必要な最低限のリフォームという形で、当然考えていかなければならないと思っっている」と少し前向きな答弁がありました。

【お知らせ】

3月議会で質問した「福祉タクシー制度の創設」について「運営協議会」を設置することになり、その要項が決定されました。

今後、市内のタクシー業の代表者や市民代表の方々と福祉有償運送の実施内容等について、検討を進めるとのことです。

利用しやすいものとなるよう、十分な検討をしてほしいと思います。

請願審査結果

地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める請願

不採択

紹介議員 木村 静枝

審査委員会 経済常任委員会

請願趣旨は、地域産業と地域経済の活性化を図るため、地産地消自治体宣言を行い、その推進を図ることを求めるものですが、「時期尚早である」という理由で、反対多数で不採択となりました。

今政府の農政改革が進められていますが、重大なことは財界が求める農産物市場の全面開放、農協事業の分割・解体、農業・農地への株式会社への参入規制の撤廃など一体で進められていることです。

今こそ宣言をし、頑張らなければ地域農業はなくなってしまう。

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

採択

紹介議員 遠藤 実

審査委員会 教育厚生常任委員会

「少人数学級」の導入により、きめ細かな行き届いた教育の実現を求める請願

採択

紹介議員 遠藤 実

審査委員会 教育厚生常任委員会

ニュース問答 義務教育費の国庫負担 どうなるの？

【問】秋も深まって少し肌寒くなってきたわね。おじさんは元気？

【答】江 ともお元気よ。ところでこの間出たPTAの会費、義務教育の費用を国が負担している制度がなくなるかもしれないことが、話題になっていたわ。

【問】義務教育費の国庫負担制度のことね。中央教育審議会の特別部会でいつごろで見直しを議論しているのよ。

【答】国が責任を確保

【問】江 いまは小中学校の先生や職員給料の半分を国が負担しているんでしょ。国の負担をやめてその分の財源を地方に移すことなのよね。

【答】地方の要求は

【問】その通りね。だから、特別部会でも「制度を堅持すべきだ」という声が多かったのよ。

【答】でも、小泉首相は制度をなくす方向で文部省の幹部に圧力をかけていたわね。

【問】地方や教育現場が本当に求めていることと違ってるのよ。アンケートで市町村教育長の約九割が国庫負担制度を守るべきだと答えている。

【答】「国庫負担堅持」の決議をあげた市町村議会も手を起しているのよ。

【問】でも、自由使えるのよ。江 特別部会は、十月末までには結論を出すことになっているわ。地方や教育現場の声をきちんと汲み取ることが大事ね。

二〇〇五年十月五日、「しんぶん赤旗」より